

2008年2月7日

## 報告書に対する活性化委員会の見解

関西テレビ活性化委員会

関西テレビ放送株式会社（以下「関西テレビ」という）より2007年12月31日付報告書（以下「報告書」という）を受領し、当委員会は報告書を仔細に検討した。

前回（2007年10月17日付）の見解にも述べているように、当委員会は「発掘！あるある大事典」調査委員会ならびに関西テレビ再生委員会と認識を共にするものであり、現在、関西テレビが両委員会の「調査報告書」「答申書」の示す方向に沿って諸施策に取り組んでいると認識している。施策はおおむね順調に実行されているものと認められるが、実施の状況については幾分か不十分な部分もあると思われるため、今後は以下の各点に留意されつつ、自律的に経営にあたられることを希望する。また、このたび募集が始まった活性化委員会特選賞については、関西テレビの再生に向け尽力している社員の方々より、元気あふれる素晴らしい作品が寄せられることを大いに期待している。

なお、本年3月末現在の状況についても引き続き文書で報告を求めるが、特に〔経営機構の改革〕及び〔経営機構改革の進捗状況〕についてはさらに詳細な報告をされたい。

### 〔番組制作及びメディアリテラシーについて〕

- ・視聴者の声に耳を傾け、放送内容に対して全責任を負うことを深く自覚し、番組改善に努めてほしい。ただし過剰な自粛はテレビ本来の自由闊達さを損ねかねないため、その点は留意されたい。
- ・メディアリテラシーに関する取り組みを引き続き重視されたい。大学におけるメディアリテラシー教育への参加が予定されていると聞くが、放送地域に対する貢献やプレゼンス確保のためにも、是非注力されたい。

### 〔内部統制システムの充実〕

- ・法務・コンプライアンス部門の充実と内部統制システムの機能強化に向けての取り組みは、順調に進行しているものと認められるが、常に形骸化を警戒しつつ実効性ある制度を継続されたい。

### 〔経営機構改革〕

- ・会長への代表権付与については、今回の報告書には首肯し難い部分が認められるので、再生委員会の答申に基づき、経営機構改革全体の中で再度検討の上、次回に報告された

い。

[ 経営機構改革の進捗状況 ]

- ・ 執行役員制度の導入や共同企画会議の設置など一連の改革について、その進捗状況や実効性などを評価し、次回に報告されたい。

[ 改革への不断の取組み ]

- ・ 再生委員会や当活性化委員会の提言を受けた様々な制度については、その制度に魂を入れるのは人である、との認識のもと不断の努力を続けられたい。

以上